



2026年5月15日

各 位

会 社 名 ムミノバホールディングス株式会社  
代 表 名 代表取締役社長 福田 光秀  
(コード番号：547A 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 経営計画部長 阿部 育生  
T E L 03-4503-6050

### 上場廃止となった子会社(アイフル株式会社)に関する決算開示について

2026年4月1日付で当社の完全子会社としたアイフル株式会社に関する2026年3月期決算短信(2025年4月1日~2026年3月31日)について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、ムミノバホールディングス株式会社の2027年3月期連結業績予想及び配当予想は、2026年5月15日公表の「2027年3月期通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所  
 コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営計画部長 (氏名) 阿部 育生 TEL 03-4503-6050  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	214,693	13.6	34,105	34.8	35,543	32.5	27,123	20.5
2025年3月期	189,054	15.9	25,302	20.1	26,817	21.5	22,516	3.2

(注) 包括利益 2026年3月期 27,391百万円(22.2%) 2025年3月期 22,412百万円(0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.63	—	11.8	2.3	15.9
2025年3月期	46.91	—	10.8	2.0	13.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 117百万円 2025年3月期 31百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,640,117	245,278	14.7	503.97
2025年3月期	1,448,451	221,396	15.0	455.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 241,398百万円 2025年3月期 217,923百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△57,209	△10,945	53,428	42,184
2025年3月期	△82,874	△35,099	119,822	55,928

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	478	2.1	0.2
2026年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,747	21.2	2.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で単独株式移転の方式により、ムミノバホールディングス株式会社の完全子会社となったことにより、2026年3月30日付で上場を廃止しております。ムミノバホールディングス株式会社の配当予想につきましては、2026年5月15日公表の「2027年3月期連結業績予想及び配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で単独株式移転の方式により、ムミノバホールディングス株式会社の完全子会社となったことにより、2026年3月30日付で上場を廃止しております。ムミノバホールディングス株式会社の業績予想につきましては、2026年5月15日公表の「2027年3月期連結業績予想及び配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

AGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L  
 新規 6社 (社名) i b l o c k、株式会社セイロップ、株式会社テンプレート、スマートリンク株式会社 除外 1社 (社名)

(注) 当連結会計年度より、上記6社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	484,620,136株	2025年3月期	484,620,136株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,626,789株	2025年3月期	5,789,904株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	478,943,890株	2025年3月期	479,951,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	121,762	10.5	25,417	24.6	30,937	28.9	23,101	18.1
2025年3月期	110,158	6.1	20,391	△16.2	23,996	△11.6	19,562	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	48.23	—
2025年3月期	40.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,323,923	201,684	15.2	421.06
2025年3月期	1,163,481	182,002	15.6	380.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 201,684百万円 2025年3月期 182,002百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年4月1日付で単独株式移転の方式により、ムミノパホールディングス株式会社の完全子会社となったことにより、2026年3月30日付で上場を廃止しており、2026年3月期の個別業績予想は記載しておりません。完全親会社であるムミノパホールディングス株式会社の業績予想につきましては、2026年5月15日公表の「2027年3月期連結業績予想及び配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(企業結合等関係) .....	22
(セグメント情報等の注記) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
4. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として個人向けローン事業の新規成約件数が堅調に推移し、営業貸付金残高も引き続き増加しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等による影響等に一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

当社は2026年4月1日付で単独株式移転により新たに設立されたムミノバホールディングス株式会社の完全子会社となりました。本株式移転は、グループ全体の経営戦略の柔軟性向上および中長期的な企業価値の最大化を目的としたものであり、今後は持株会社体制のもと、グループ経営の強化と事業ポートフォリオの最適化を進め、当社はムミノバグループの中核事業会社として、引き続き金融サービスの高度化と顧客基盤の拡大に注力してまいります。

また、2027年3月期を最終年とする中期経営計画の達成に向け、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努め、成長率の高い事業やM&Aに投資し、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

前連結会計年度まで非連結子会社であったAGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。また、2025年5月1日付で株式会社テンプレート、2025年6月20日付でスマートリンク株式会社の全株式を取得し、いずれも2025年6月30日をみなし取得日として、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (業績の概況)

当連結会計年度における営業収益は214,693百万円（前期比13.6%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が118,577百万円（前期比11.2%増）、包括信用購入あっせん収益が23,917百万円（前期比4.5%増）、信用保証収益が23,885百万円（前期比11.0%増）となっております。

営業費用は、180,588百万円（前期比10.3%増）となりました。その主な要因といたしましては、金融費用が12,467百万円（前期比31.1%増）、保険費用が6,653百万円（前期比85.7%増）、システム・エンジニアリング・サービス事業（以下、「SES事業」といいます。）を営む連結子会社の増加により売上原価が3,090百万円（前期比769.4%増）となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は34,105百万円（前期比34.8%増）、経常利益は35,543百万円（前期比32.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用7,340百万円を計上した結果、27,123百万円（前期比20.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「AGビジネスサポート株式会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

#### (アイフル株式会社)

##### [ローン事業]

テレビCM等によるブランディングの強化やWEB広告を中心とした効果的かつ効率的な広告戦略により新規顧客の獲得強化を推進しております。また、社内エンジニアによるデジタル分野の内製化により公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改善等、顧客ニーズに応じたスピーディな対応を実現し、UI/UXの強化、顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は648,117百万円（前期末比8.4%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は1,041百万円（前期末比24.8%減）、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は17,236百万円（前期末比16.0%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は666,396百万円（前期末比8.5%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金574百万円が含まれております。）。

また、当連結会計年度における当社の個人向け無担保ローン新規成約件数は29万9千件（前期比8.0%減）、成約率は30.4%（前期比2.8ポイント減）となりました。

〔信用保証事業〕

個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度末における個人向けローンの支払承諾見返残高は270,582百万円（前期末比38.7%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は83,261百万円（前期末比19.7%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち、2百万円はリース保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は121,436百万円（前期比10.5%増）、営業利益は25,417百万円（前期比24.6%増）、経常利益は30,937百万円（前期比28.9%増）、当期純利益は23,101百万円（前期比18.1%増）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔クレジット事業（包括信用購入あっせん事業）〕

新規提携カードの発行、お客様のニーズに応じたアプリ機能の拡充・改善およびサービス内容の充実により新規会員の獲得および稼働会員数の増加に努めております。

その結果、当連結会計年度における取扱高は812,391百万円（前期比5.2%増）、当連結会計年度末におけるクレジット事業に係る割賦売掛金残高は124,839百万円（前期末比8.1%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金5,955百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

当連結会計年度末のカードキャッシング事業における営業貸付金残高は21,615百万円（前期末比0.7%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,417百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は25,369百万円（前期末比6.3%減）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は2,026百万円（前期末比9.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は40,235百万円（前期比4.6%増）、営業利益は538百万円（前期比4.4%減）、経常利益は779百万円（前期比14.3%増）、当期純利益は123百万円（前期比84.0%減）となりました。

（AGビジネスサポート株式会社）

〔ローン事業〕

事業活動に伴う運転資金需要や資金繰りニーズを背景に、当連結会計年度末における口座数は4万件（前期末比10.1%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は127,314百万円（前期末比17.9%増）と堅調に推移しております（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金23,142百万円が含まれております。）。

以上の結果、当連結会計年度におけるAGビジネスサポート株式会社の営業収益は16,032百万円（前期比20.7%増）、営業利益は1,349百万円（前期比83.8%増）、経常利益は1,350百万円（前期比80.8%増）、当期純利益は809百万円（前期比51.4%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社13社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社、AGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L

i b l o c k、株式会社セイロップ、株式会社テンプレート、スマートリンク株式会社) の営業収益は37,919百万円(前期比36.2%増)、営業利益は1,250百万円(前期比17.8%増)、経常利益は1,327百万円(前期比25.4%増)、当期純利益は5,675百万円(前期比337.1%増)となりました。

なお、S E S事業を営む連結子会社の増加により営業収益は、その他の営業収益に含まれるソフトウェア開発売上高が2,987百万円、営業費用は売上原価に含まれるソフトウェア開発売上原価が2,408百万円それぞれ増加しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ191,666百万円増加の1,640,117百万円(前期末比13.2%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金79,750百万円、割賦売掛金33,935百万円の増加等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ167,784百万円増加の1,394,839百万円(前期末比13.7%増)となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ23,881百万円増加の245,278百万円(前期末比10.8%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前期末に比べ13,743百万円減少の42,184百万円(前期末比24.6%減)となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57,209百万円の支出(前期比31.0%減)となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10,945百万円の支出(前期比68.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53,428百万円の収入(前期比55.4%減)となりました。これは主に、借入金等の収入が返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、2026年4月1日付で単独株式移転の方式により、ムミノバホールディングス株式会社の完全子会社となったことにより、2026年3月30日付で上場を廃止しております。ムミノバホールディングス株式会社の業績予想につきましては、2026年5月15日公表の「2027年3月期連結業績予想及び配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当期末の配当につきましては当初の予定どおり、1株6.00円とする予定です。

また、当社は2026年3月30日付で上場を廃止していることから、次期の配当は記載しておりません。当社の完全親会社であるムミノバホールディングス株式会社の次期の配当予定につきましては、2026年5月15日公表の「2027年3月期連結業績予想及び配当予想等に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のI F R S適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,608	42,214
営業貸付金	785,674	865,424
割賦売掛金	197,300	231,236
営業投資有価証券	3,361	2,424
支払承諾見返	303,943	391,983
その他営業債権	19,376	22,161
買取債権	9,877	8,663
未収入金	18,090	22,953
その他	28,723	31,889
貸倒引当金	△90,017	△99,574
流動資産合計	1,336,938	1,519,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,667	23,579
減価償却累計額	△17,881	△16,039
建物及び構築物 (純額)	8,786	7,540
機械装置及び運搬具	546	465
減価償却累計額	△332	△260
機械装置及び運搬具 (純額)	214	205
器具及び備品	4,773	4,454
減価償却累計額	△3,908	△3,637
器具備品 (純額)	865	816
土地	23,962	23,997
リース資産	4,657	3,384
減価償却累計額	△4,434	△3,200
リース資産 (純額)	223	183
建設仮勘定	102	118
有形固定資産合計	34,154	32,863
無形固定資産		
ソフトウェア	7,890	7,810
ソフトウェア仮勘定	9,456	14,225
のれん	9,707	10,487
顧客関連資産	2,283	2,036
その他	164	214
無形固定資産合計	29,502	34,774
投資その他の資産		
投資有価証券	8,247	10,527
破産更生債権等	13,924	12,425
繰延税金資産	24,535	27,082
敷金及び保証金	1,830	537
その他	11,975	13,914
貸倒引当金	△12,657	△11,384
投資その他の資産合計	47,855	53,102
固定資産合計	111,512	120,740
資産合計	1,448,451	1,640,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,961	64,710
支払承諾	303,943	391,983
短期借入金	84,894	107,549
関係会社短期借入金	488	283
コマーシャル・ペーパー	17,400	14,000
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	252,042	262,513
未払法人税等	4,171	6,781
賞与引当金	1,858	1,730
株式給付引当金	70	73
割賦利益繰延	18,332	24,158
その他	30,306	43,163
流動負債合計	789,470	951,948
固定負債		
社債	95,000	85,000
長期借入金	324,792	343,406
繰延税金負債	343	532
利息返還損失引当金	8,772	6,544
役員退職慰労引当金	—	41
退職給付に係る負債	75	125
保険契約準備金	1,868	2,208
その他	6,732	5,031
固定負債合計	437,584	442,890
負債合計	1,227,054	1,394,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	112,319	135,802
自己株式	△4,541	△4,410
株主資本合計	215,824	239,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	417
為替換算調整勘定	1,285	1,543
その他の包括利益累計額合計	2,098	1,960
非支配株主持分	3,473	3,879
純資産合計	221,396	245,278
負債純資産合計	1,448,451	1,640,117

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	106,590	118,577
包括信用購入あっせん収益	22,891	23,917
個別信用購入あっせん収益	7,253	9,413
信用保証収益	21,526	23,885
その他の金融収益	29	153
保険収益	4,728	6,969
受取手数料	6,966	9,279
その他の営業収益		
買取債権回収益	1,865	2,154
償却債権取立益	6,707	6,260
ソフトウェア開発売上高	—	2,320
その他	10,495	11,762
その他の営業収益計	19,068	22,497
<b>営業収益合計</b>	<b>189,054</b>	<b>214,693</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	7,534	10,272
社債利息	853	1,359
その他	1,124	835
<b>金融費用計</b>	<b>9,512</b>	<b>12,467</b>
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	—	1,965
その他	355	1,125
<b>売上原価合計</b>	<b>355</b>	<b>3,090</b>
保険費用	3,582	6,653
その他の営業費用		
広告宣伝費	18,557	19,226
支払手数料	24,371	26,552
貸倒引当金繰入額	56,904	59,143
従業員給与手当賞与	15,609	16,850
賞与引当金繰入額	1,741	1,600
退職給付費用	519	531
福利厚生費	3,329	3,468
その他	29,268	31,003
その他の営業費用計	150,300	158,377
<b>営業費用合計</b>	<b>163,751</b>	<b>180,588</b>
<b>営業利益</b>	<b>25,302</b>	<b>34,105</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	64	115
持分法による投資利益	31	117
為替差益	1,208	882
投資有価証券売却益	—	2
その他	259	367
営業外収益合計	1,563	1,485
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	9
子会社清算損	20	—
敷金償却費	4	6
その他	24	32
営業外費用合計	49	47
経常利益	26,817	35,543
特別損失		
固定資産除却損	10	209
減損損失	1,582	—
関係会社株式評価損	119	—
貸倒引当金繰入額	366	379
貸倒損失	498	184
事業構造改善費用	—	157
その他	—	2
特別損失合計	2,576	933
税金等調整前当期純利益	24,240	34,610
法人税、住民税及び事業税	5,989	9,098
法人税等調整額	△3,838	△1,758
法人税等合計	2,151	7,340
当期純利益	22,089	27,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△427	145
親会社株主に帰属する当期純利益	22,516	27,123

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,089	27,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	△395
為替換算調整勘定	793	517
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	323	122
包括利益	22,412	27,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,441	26,985
非支配株主に係る包括利益	△28	406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	90,345	△2,655	195,735
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			22,516		22,516
自己株式の取得				△2,000	△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		58	△58		—
譲渡制限付株式報酬		△58		114	56
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	21,974	△1,885	20,088
当期末残高	94,028	14,017	112,319	△4,541	215,824

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,283	890	2,174	3,502	201,412
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					22,516
自己株式の取得					△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
譲渡制限付株式報酬					56
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	394	△75	△28	△104
当期変動額合計	△470	394	△75	△28	19,984
当期末残高	813	1,285	2,098	3,473	221,396

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	14,017	112,319	△4,541	215,824
当期変動額					
剰余金の配当			△3,352		△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			27,123		27,123
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		60	△60		—
譲渡制限付株式報酬		△60		130	70
連結範囲の変動			△227		△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	23,482	130	23,613
当期末残高	94,028	14,017	135,802	△4,410	239,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	813	1,285	2,098	3,473	221,396
当期変動額					
剰余金の配当					△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益					27,123
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
譲渡制限付株式報酬					70
連結範囲の変動					△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395	257	△137	406	268
当期変動額合計	△395	257	△137	406	23,881
当期末残高	417	1,543	1,960	3,879	245,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,240	34,610
減価償却費	4,347	5,326
減損損失	1,582	—
のれん償却額	775	1,195
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△184	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,042	7,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	△147
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,988	△2,227
受取利息及び受取配当金	△98	△159
為替差損益 (△は益)	△1,142	△883
関係会社株式評価損	119	—
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△117
子会社清算損	20	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△72,152	△77,099
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△29,546	△33,935
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△2,803	△2,784
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,497	1,213
未収入金の増減額 (△は増加)	9,217	△5,037
預り金の増減額 (△は減少)	△10,056	3,015
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,207	1,498
営業保証金等の増減額 (△は増加)	2,610	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△560	△1,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,024	17,697
その他	△1,840	674
<b>小計</b>	<b>△77,588</b>	<b>△50,907</b>
利息及び配当金の受取額	118	179
法人税等の還付額	84	39
法人税等の支払額	△5,489	△6,521
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△82,874</b>	<b>△57,209</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,646	—
定期預金の払戻による収入	4,949	4,649
有形固定資産の取得による支出	△18,189	△1,204
無形固定資産の取得による支出	△7,048	△7,041
投資有価証券の取得による支出	△1,504	△4,905
投資有価証券の売却による収入	—	333
子会社の清算による収入	1,242	—
長期貸付けによる支出	△2,627	△1,861
長期貸付金の回収による収入	210	142
事業譲受による支出	—	△446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,759	△220
その他	△726	△391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35,099</b>	<b>△10,945</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,284,179	3,115,096
短期借入金の返済による支出	△2,303,074	△3,093,729
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	273,200	225,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△255,800	△229,300
長期借入れによる収入	365,698	336,043
長期借入金の返済による支出	△271,428	△307,057
社債の発行による収入	60,000	25,000
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
配当金の支払額	△483	△3,352
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
その他	△468	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,822	53,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,907	△14,529
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	55,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,086	786
現金及び現金同等物の期末残高	55,928	42,184

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末まで非連結子会社であったAGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

また、中間連結会計期間において、2025年5月1日付で株式会社テンプレート、2025年6月20日付でスマートリンク株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、2025年6月30日をみなし取得日としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた6,808百万円は、「退職給付に係る負債」75百万円、「その他」6,732百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「敷金償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったことにより、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた2百万円、「その他」に表示していた26百万円は、「敷金償却費」4百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「固定資産除却損」10百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	4,646百万円	現金及び預金	—百万円
営業貸付金	406,827 "	営業貸付金	423,372 "
割賦売掛金	56,814 "	割賦売掛金	59,589 "
計	468,288百万円	計	482,962百万円
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	52,590百万円	短期借入金	54,740百万円
1年内返済予定の長期借入金	129,667 "	1年内返済予定の長期借入金	134,244 "
長期借入金	194,286 "	長期借入金	201,330 "
計	376,543百万円	計	390,315百万円

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金201,116百万円、1年内返済予定の長期借入金22,528百万円、長期借入金83,108百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金199,400百万円、1年内返済予定の長期借入金24,245百万円、長期借入金73,782百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
664,782百万円	716,258百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	5,347百万円	3,629百万円

※4 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
包括信用購入あっせん	109,545百万円	118,965百万円
個別信用購入あっせん	87,754 "	112,270 "
計	197,300百万円	231,236百万円

※5 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2025年3月31日)					当連結会計年度 (2026年3月31日)				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	当期首残高	当期受入高	当期実現高	当期末残高		当期首残高	当期受入高	当期実現高	当期末残高
包括信用購入あっせん	759	1,608	1,444	924	包括信用購入あっせん	924	1,969	1,658	1,235
個別信用購入あっせん	12,094	17,629	12,315	17,408	個別信用購入あっせん	17,408	22,614	17,099	22,923
計	12,854	19,237	13,759	18,332	計	18,332	24,583	18,758	24,158

※6 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
営業貸付金	29,585百万円	25,134百万円
割賦売掛金	6,032 〃	5,955 〃

7 偶発債務

保証債務

- (1) 当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
PT REKSA FINANCE	5,426百万円	6,682百万円

- (2) 当社は、住宅ローン債権を裏付けとする劣後受益権に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
住信SBIネット銀行株式会社	42,497百万円	56,700百万円

- (3) 当社は、被補償人との間の損害補償契約に基づき、被補償人が保有する複数の国内事業法人に対する貸付債権について、次の金額を上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	一百万円	2,000百万円

※8 不良債権の状況

不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)				当連結会計年度 (2026年3月31日)			
	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計
	無担保 ローン	無担保 ローン以外			無担保 ローン	無担保 ローン以外		
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	841	11,142	733	12,716	908	8,964	1,096	10,969
危険債権	33,378	10,523	11,970	55,871	33,809	12,792	14,145	60,748
三月以上 延滞債権	10,843	324	—	11,167	10,383	450	—	10,833
貸出条件 緩和債権	56,127	3,410	7,435	66,972	57,883	3,020	8,050	68,954
正常債権	565,628	106,618	310,431	982,678	615,618	132,886	398,867	1,147,373
計	666,818	132,017	330,570	1,129,406	718,603	158,115	422,160	1,298,879

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(危険債権)

危険債権とは、返済状況が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(三月以上延滞債権)

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割等によって、債務者に有利となる取り決めを行った貸付金のうち、定期的に入金されている債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(正常債権)

正常債権とは、前掲いずれにも該当しない、返済状況に問題のない債権であります。

※9 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、695,384百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度額を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、841,706百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、752,049百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度額を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、884,480百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※10 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1,196百万円	999百万円

※11 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
3,553百万円	3,889百万円

(連結損益計算書関係)

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	一百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	— 〃	27 〃
器具及び備品	— 〃	5 〃
無形固定資産		
ソフトウェア	10 〃	8 〃
ソフトウェア仮勘定	— 〃	38 〃
その他	— 〃	2 〃
投資その他の資産		
その他	— 〃	97 〃
計	10百万円	209百万円

(貸倒損失)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社で発生したフィッシング詐欺により生じた損失額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社で発生したなりすまし詐欺により生じた損失額を特別損失に計上しております。

(減損損失)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アイフル株式会社 本社	金融事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,582百万円

当社グループは、金融事業につきましては各事業会社をグルーピングの最小単位としております。

上記の金融事業用資産について、一部のサービスのために進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(事業構造改善費用)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

海外子会社において人員の適正化を実施した結果発生した特別退職金等を、事業構造改善費用として計上しております。

(関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の非連結子会社であるAGクラウドファンディング株式会社・AGファンディング株式会社及びAGパートナーズ株式会社・AG住まいるリースバック株式会社の財政状態や経営成績等を勘案し、当社所有の株式に対する評価及び債権に係る将来の回収可能性等を見直した結果、関係会社株式評価損並びに貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の非連結子会社であるAGパートナーズ株式会社・AG住まいるリースバック株式会社の財政状態や経営成績等を勘案し、債権に係る将来の回収可能性等を見直した結果、貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	478	1.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式145,894株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が58百万円、自己株式が114百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式5,151,200株の取得を行い、自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の利益剰余金の残高は112,319百万円、自己株式の残高は4,541百万円となっております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	478	1.00	2025年3月31日	2025年6月5日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,873	6.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	2,873	6.00	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月22日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式166,261株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が60百万円、自己株式が130百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当連結会計期間末の利益剰余金の残高は135,802百万円、自己株式の残高は4,410百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 当連結会計年度における、現金及び現金同等物対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	812百万円
固定資産	340百万円
のれん	738百万円
流動負債	△660百万円
事業の譲受価額	1,230百万円
現金及び現金同等物	△784百万円
差引：事業譲受による支出	446百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社テンプレート

事業の内容：システム・エンジニアリング・サービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社テンプレートは、金融・行政系の基幹システムで依然として多用されるCOBOL言語や保険業務知識を身につけたITエンジニアが多く在籍しております。株式会社テンプレートが有する長年培ってきたノウハウや豊富な取引実績は、当社グループのシステム内製化に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205百万円
取得原価		205百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

(1) 取得関連費用の金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

(2) 会計上の処理内容

取得企業の支払手数料及び関係会社株式へ計上し、連結修正で消去しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

127百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	137百万円
固定資産	70 "
資産合計	208 "
流動負債	44 "
固定負債	115 "
負債合計	160 "

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の暫定額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (株式取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：スマートリンク株式会社

事業の内容：システム・エンジニアリング・サービス事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

スマートリンク株式会社は、参入障壁の高いクレジットカードシステムにおける豊富な経験・知識を有する人材が在籍しております。スマートリンク株式会社が有する長年培ってきたノウハウや豊富な取引実績は、当社グループのシステム内製化に寄与するものと考えております。

## (3) 企業結合日

2025年6月20日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	179百万円
取得原価		179百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

## (1) 取得関連費用の金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

## (2) 会計上の処理内容

取得企業の支払手数料及び関係会社株式へ計上し、連結修正で消去しております。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

153百万円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

6年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59百万円
固定資産	2 "
資産合計	62 "
流動負債	54 "
固定負債	10 "
負債合計	65 "

## 7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の暫定額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (吸収分割による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 : ビットキャッシュ株式会社

被取得企業の名称 : a u ペイメント株式会社

事業の内容 : 前払支払手段の発行及び運営事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

資金を必要としないフィービジネスであり、かつ利益率の高い決済市場の拡大による収益獲得を目的としております。

## (3) 企業結合日

2026年3月31日 (吸収分割効力発生日)

## (4) 企業結合の法的形式

受取対価を現金とする吸収分割

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

分社型分割による被取得企業の一部事業の取得であり、議決権の取得はありません。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてauペイメント株式会社の前払支払手段の発行及び運営事業を承継したものであります。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日を効力発生日とする吸収分割であるため、当連結会計年度における業績には含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,230百万円
取得原価		1,230百万円

## 4. 主な取得関連費用の内容及び金額

## (1) 取得関連費用の金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

## (2) 会計上の処理内容

取得企業のその他の営業費用 (支払手数料) へ計上しております。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

738百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については現在算定中であります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	812百万円
固定資産	340百万円
流動負債	660百万円

## 7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の暫定額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

従って、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AGビジネスサポート株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「AGビジネスサポート株式会社」は、ローン事業を主として営んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従前「その他」に含まれていた「AGビジネスサポート株式会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AGビジネス サポート 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	109,884	38,115	13,234	161,233	27,820	189,054
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	43	355	51	450	27	477
計	109,927	38,471	13,285	161,684	27,847	189,532
セグメント利益	19,562	772	534	20,869	1,298	22,168
セグメント資産	1,163,481	228,409	88,809	1,480,699	181,635	1,662,335

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AG債権回収株式会社等を含んであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AGビジネス サポート 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	121,360	39,924	16,032	177,317	37,376	214,693
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	75	310	—	386	543	929
計	121,436	40,235	16,032	177,703	37,919	215,623
セグメント利益	23,101	123	809	24,034	5,675	29,710
セグメント資産	1,323,923	247,088	111,651	1,682,664	216,780	1,899,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AG債権回収株式会社等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,684	177,703
「その他」の区分の営業収益	27,847	37,919
セグメント間取引消去	△478	△929
連結財務諸表の営業収益	189,053	214,693

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,869	24,034
「その他」の区分の利益	1,298	5,675
セグメント間取引消去	465	△453
その他の調整額	△117	△2,133
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	22,515	27,123

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,480,699	1,682,664
「その他」の区分の資産	181,635	216,780
その他の調整額	△213,890	△259,327
連結財務諸表の資産合計	1,448,444	1,640,117

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円12銭	1株当たり純資産額	503円97銭
1株当たり当期純利益	46円91銭	1株当たり当期純利益	56円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,516	27,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,516	27,123
普通株式の期中平均株式数(株)	479,951,366	478,943,890

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,396	245,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,473	3,879
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,473)	(3,879)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,923	241,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	478,830,232	478,993,347

(重要な後発事象)

(単独株式移転による、持株会社体制への移行)

当社は、2025年5月19日開催の取締役会において、2025年6月24日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続きを経た上で、2026年4月1日を期日として、当社の単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により、持株会社（完全親会社）である「ムミノバホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

なお、2025年6月24日の株主総会で株式移転計画が承認され、2026年4月1日付で持株会社が設立されております。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景・目的

当社グループは、お客様の健全な消費活動や事業活動をサポートし、お客様ご自身が「For Colorful Life.（自分の色が輝く社会に）」を実現できるよう、グループ全体でサービス向上に取り組んでおります。

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景に、営業貸付金残高は引き続き増加傾向であります。その一方で、インフレによる金融費用・人件費の上昇など、従来のローン事業を中心としたビジネスモデル・利益構造の見直しが必要な状況にあります。

このような環境下において、当社グループは今後の競争力強化を目的に、主力4事業（個人向けローン・事業者向けローン・信用保証・個別信用購入あっせん）を中心に利益水準向上に取り組んでおります。今後、これらの事業から生み出した利益をもとに、M&Aを成長の原動力としたグループ利益水準の拡大及び事業多角化を推進し、ROE15%超、経常利益1,000億円の達成を目指しております。

こうした背景のもと、グループ統制機能の更なる強化が必要と考え、純粋持株会社体制へと移行することが望ましいと判断いたしました。持株会社がグループ横断的な視点で管理・監督を行うことで、現主力事業に偏重することなく、適正なバランスを有した新たなビジネスモデルを構築するとともに、グループ全体としてシナジーの最大化を目指してまいります。加えて、グループ各社においては、権限と責任を明確にし、自律的な経営を促進することで、グループ全体の競争力強化を図ってまいります。

上記の新体制のもと、持株会社がM&A戦略を主導して事業の多角化を図っていくことで、従来のノンバンクの事業領域にとどまらない企業への変革を一層推進してまいります。

2. 持株会社体制への移行手順

持株会社設立後は、当社の子会社等を持株会社が直接保有する子会社として再編しております。

3. 本株式移転による持株会社体制への移行の概要

(1) 本株式移転の日程

2025年3月31日（月）	定時株主総会基準日
2025年5月19日（月）	株式移転計画承認取締役会
2025年6月24日（火）	株式移転計画承認定時株主総会
2026年3月30日（月）	当社株式上場廃止
2026年4月1日（水）	持株会社設立登記日（効力発生日）
2026年4月1日（水）	持株会社上場日

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	ムミノバホールディングス株式会社 (完全親会社)	アイフル株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しております。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみ割当てられます。株主の皆様は不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てております。

④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤本株式移転により交付する新株式数

普通株式：484,620,134株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要

(1)商号	ムミノバホールディングス株式会社
(2)所在地	京都府京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381-1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 光秀
(4)事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
(5)資本金	20億円
(6)設立年月日	2026年4月1日
(7)発行済株式数	484,620,134株
(8)決算期	3月31日

5. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

なお、本株式移転によるのれんは発生いたしません。

(現物配当による子会社等の異動)

当社は、持株会社体制移行に伴う組織再編の一環として2026年4月1日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社であるライフカード株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社、AGソリューションテクノロジー株式会社の7社、非連結子会社であるAGパートナーズ株式会社、AGクラウドファンディング株式会社、AGファンディング株式会社、AGレンディング株式会社、AGファイナンステクノロジー株式会社、京都キャピタルグループ株式会社の6社について、当社が保有する全株式を、完全親会社であるムミノバホールディングス株式会社に現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

(現物配当による完全親会社株式の処分)

当社は、2026年4月1日付で、単独株式移転の方式により、当社が保有していた自己株式5,626,789株に対して、完全親会社株式5,626,789株が割当交付されました。会社法第135条第3項においては、子会社が保有する親会社株式は相当の時期に処分することが定められていますので、当社は2026年4月1日付の臨時株主総会において、現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。なお、これは会社法第163条の規定により読み替えて適用する第156条第1項の規定による自己株式の取得ではございません。

また、当該株式移転計画に対し、会社法第806条第1項に基づき、普通株式2株の買い取り請求がありました。当該株式については、株式移転による割当の対象とはならず、2026年4月1日付で当社の自己株式として消却しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,515	16,677
営業貸付金	613,433	665,821
割賦売掛金	140	126
支払承諾見返	264,576	353,844
その他営業債権	16,693	19,262
前払費用	875	861
未収収益	4,834	5,184
その他	11,009	13,722
貸倒引当金	△51,866	△57,387
流動資産合計	889,212	1,018,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,006	13,171
減価償却累計額	△8,609	△6,977
建物(純額)	7,397	6,193
構築物	664	483
減価償却累計額	△576	△332
構築物(純額)	88	151
機械及び装置	235	277
減価償却累計額	△142	△164
機械及び装置(純額)	92	112
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	2,936	2,828
減価償却累計額	△2,519	△2,357
器具備品(純額)	416	471
土地	21,857	21,892
リース資産	1,194	126
減価償却累計額	△1,073	△94
リース資産(純額)	121	31
建設仮勘定	100	118
有形固定資産合計	30,076	28,971
無形固定資産		
ソフトウェア	2,034	2,094
ソフトウェア仮勘定	8,698	12,517
その他	66	118
無形固定資産合計	10,799	14,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,378	1,204
関係会社株式	35,329	32,960
関係会社長期貸付金	178,050	209,560
破産更生債権等	7,384	7,013
長期前払費用	1,781	1,591
繰延税金資産	14,136	14,948
敷金及び保証金	1,048	443
その他	750	730
貸倒引当金	△6,467	△6,344
投資その他の資産合計	233,392	262,106
固定資産合計	274,268	305,809
<b>資産合計</b>	<b>1,163,481</b>	<b>1,323,923</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払承諾	264,576	353,844
短期借入金	15,800	37,225
関係会社短期借入金	488	283
コマーシャル・ペーパー	17,400	14,000
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	240,475	249,782
リース債務	117	15
未払金	4,943	6,009
未払費用	952	854
未払法人税等	2,900	5,204
賞与引当金	1,776	1,588
株式給付引当金	63	70
資産除去債務	96	683
その他	789	814
流動負債合計	565,380	705,376
<b>固定負債</b>		
社債	95,000	85,000
長期借入金	308,381	324,728
関係会社長期借入金	2,300	850
リース債務	19	22
利息返還損失引当金	7,285	5,361
資産除去債務	2,322	96
その他	789	803
固定負債合計	416,098	416,862
<b>負債合計</b>	<b>981,479</b>	<b>1,122,238</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金	193	528
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,127	111,481
利益剰余金合計	92,321	112,009
自己株式	△4,541	△4,410
株主資本合計	181,861	201,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	4
評価・換算差額等合計	140	4
純資産合計	182,002	201,684
負債純資産合計	1,163,481	1,323,923

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	85,603	94,793
その他の金融収益	8	104
その他の営業収益		
信用保証収益	16,198	18,743
償却債権取立益	5,523	4,952
その他	2,823	3,168
その他の営業収益計	24,546	26,863
<b>営業収益合計</b>	<b>110,158</b>	<b>121,762</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	5,460	7,920
社債利息	853	1,359
その他	1,078	814
<b>金融費用計</b>	<b>7,392</b>	<b>10,094</b>
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	43	86
その他の営業費用		
広告宣伝費	15,007	15,012
支払手数料	7,865	8,396
貸倒引当金繰入額	35,174	36,868
従業員給与手当賞与	8,201	8,922
賞与引当金繰入額	1,089	1,004
退職給付費用	307	310
福利厚生費	2,035	2,111
減価償却費	2,081	2,991
その他	10,567	10,548
その他の営業費用計	82,331	86,164
<b>営業費用合計</b>	<b>89,766</b>	<b>96,345</b>
<b>営業利益</b>	<b>20,391</b>	<b>25,417</b>
<b>営業外収益</b>		
貸付金利息	2,594	3,763
為替差益	541	1,201
受取配当金	23	26
その他	464	553
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,624</b>	<b>5,544</b>
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	2	2
固定資産除却損	4	—
敷金償却費	4	6
和解金	—	4
解約違約金	0	3
その他	7	7
<b>営業外費用合計</b>	<b>19</b>	<b>23</b>
<b>経常利益</b>	<b>23,996</b>	<b>30,937</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
減損損失	1,582	—
関係会社株式評価損	697	—
貸倒引当金繰入額	366	379
関係会社貸付金貸倒損失	—	2,500
その他	498	216
特別損失合計	3,144	3,095
税引前当期純利益	20,851	27,842
法人税、住民税及び事業税	3,288	5,514
法人税等調整額	△1,999	△774
法人税等合計	1,289	4,740
当期純利益	19,562	23,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	94,028	52	—	52	145	73,155	73,300
当期変動額							
剰余金の配当					48	△532	△483
当期純利益						19,562	19,562
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 剰余金への振替			58	58		△58	△58
譲渡制限付株式報酬			△58	△58			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	48	18,971	19,020
当期末残高	94,028	52	—	52	193	92,127	92,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,655	164,726	496	496	165,222
当期変動額					
剰余金の配当		△483			△483
当期純利益		19,562			19,562
自己株式の取得	△2,000	△2,000			△2,000
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
譲渡制限付株式報酬	114	56			56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△355	△355	△355
当期変動額合計	△1,885	17,134	△355	△355	16,779
当期末残高	△4,541	181,861	140	140	182,002

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	94,028	52	—	52	193	92,127	92,321
当期変動額							
剰余金の配当					335	△3,688	△3,352
当期純利益						23,101	23,101
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 剰余金への振替			60	60		△60	△60
譲渡制限付株式報酬			△60	△60			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	335	19,353	19,688
当期末残高	94,028	52	—	52	528	111,481	112,009

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,541	181,861	140	140	182,002
当期変動額					
剰余金の配当		△3,352			△3,352
当期純利益		23,101			23,101
自己株式の取得	△0	△0			△0
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
譲渡制限付株式報酬	130	70			70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△136	△136	△136
当期変動額合計	130	19,819	△136	△136	19,682
当期末残高	△4,410	201,680	4	4	201,684